

**二国間交渉の戦略的対応に資するためのE P A締結の影響及び関係国の
政策の分析
(行政対応特別研究)**

1 . 研究目的

農林水産品に関するE P A交渉等の国際対応を行うに際して、戦略的対応方針の策定や、相手国の事情や要求に応じた柔軟な対応を行うことが必要。このため、E P A締結が与える影響、相手国の農業事情、農業・貿易政策についての調査・分析を行うこと等により、このような交渉等対応に資する情報を整備。

2 . 研究内容

(1) E P A交渉相手国等の農業・貿易事情や第三国とのE P Aの内容に関する分析

交渉相手国や今後E P A交渉が検討され得るなど農産物貿易や交渉に関し我が国と重要な関係にある国・地域等について以下を情報収集・分析。(対象国・地域は、交渉相手国等を中心とする農産物貿易上我が国にとって(潜在的に)重要なもの。

対象国の実態についての調査分析

) 農業・農産物貿易の実情・政策

) 第三国とのE P A等の内容

を、関係論文、政府資料等、必要に応じた現地調査などにより、社会的背景や我が国への農産物輸出やW T O、E P A交渉のスタンスの観点も含めた分析を実施。年度を通じた成果を国別に取りまとめて報告。

E P A締結の影響の分析及びE P Aの研究・検討に関する技術的分析・検討。E P Aに関する民間研究や国際的な研究・検討等に対応して、経済理論や経済モデルの妥当性についての技術的分析・検討を実施。

(2) 発効済みE P Aの影響分析

既に発効したE P Aについて分析・評価。

3 . 研究成果の活用方法

E P A交渉相手国等の関連情報の収集・分析の実施や経済モデルを含むE P Aの影響の研究・分析能力について、国内での議論や、国際的な研究の議論等への対応に活用。